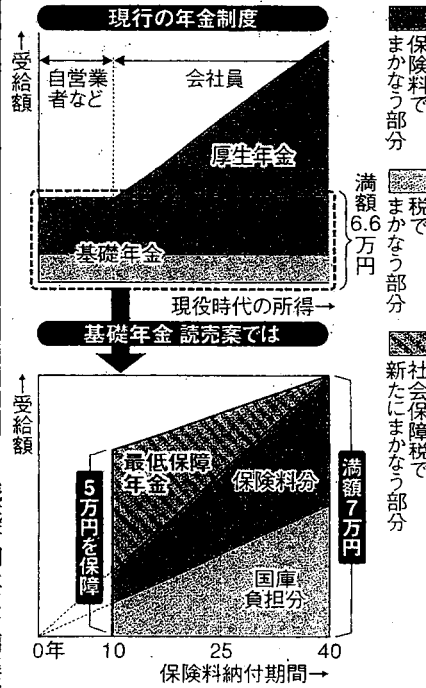


# 「最低保障年金」を創設

## 子育て世帯の保険料無料

読売新聞社は、年金制度改革に関する提言をまとめた。現行の社会保険方式を基本に、基礎年金の受給に必要な加入期間を25年から10年に短縮し、最低保障年金を創設して月5万円を保障するのが柱だ。基礎年金の満額は月7万円に引き上げる。年金改革の財源を確保し、医療・介護の需要にも対応するため、現行の消費税を目的税化し、税率10%の「社会保障税」を新設する。すべての国民による応分の負担で支え合いの仕組みを強化し、年金制度の持続可能性を高めることで、超高齢時代の老後保障を確実にすることを目指す。

### 年金改革 読売新聞社提言



**最低保障は月5万円**  
基礎年金の満額は7万円に引き上げ

**受給資格 加入10年に短縮**  
社会保険方式を基本に参加者増やす

**子育て3年間は保険料無料**  
夫婦分とも国負担で少子化対策

**医療・介護も視野に 社会保障税**  
消費税を替え税率10%、必需品は5%

**社会保障番号を導入**  
負担・給付の漏れをなくし公平に運用

読売新聞社は、編集局、論説委員会などの専門記者による「社会保障研究会」で、昨年来、外部の有識者らとの意見交換を通じて、人口減・超高齢社会にふさわしい社会保障制度改革の検討を重ねてきた。

年金改革では、①参加しやすい制度にして未納・未加入を出来る限り減らす②非正規労働者など低所得者への保障機能を強化する③医療・介護も視野に社会保障全体を見据えたものにする④全国民が応分の負担で支え合う中福祉・中負担社会を目指す⑤の4点を重視した。議論が活発化

年金制度改革は、日本の年金制度は、財源が保険料中心でまかなわれていた。2004年の年金改革で、今後の高齢化に対応するため、2017年までに保険料水準を現在より約2割引き上げることが決まっている。

自営業者などの国民年金保険料(現行月1万4410円)は、毎年4月に280円程度ずつ引き上げられ、

17年度以降は1万6900円の水増しで固定される。厚生年金は月給と賞与それぞれに保険料率(現行は約15%)を掛けた金額を、従業員本人と事業主が半分ずつ負担している。たとえば月給30万円の場合、本人負担は月約2万2500円となる。保険料率は毎年9月に0.354%ずつ引き上げられ、17年9月以降は18.3%で固定される。

年金提言関連面	
少子高齢化と財源	2
税方式の問題点	3
事例で見る読売案	18
消費税を抜本改革	20
医療・介護を拡充	21

だが、10年加入の受給額は月1万6500円の計算となり、老後の安心には不十分なことから、最低でも月5万円を受給できるように、年収200万円以下の高齢者世帯に限った「最低保障年金」を創設する。これに合わせて、40年間保険料を納めた場合の基礎年金満額を、現在の月6万6000円から月7万円に引き上げる。

低所得で保険料を納めきれない人たちの対策としては、現在ある4段階の保険料免除を、厚生労働省が職権で積極的に適用する仕組みを設ける。一方、企業に勤めている人のうち、パートなど非正規労働者の多

くは国民年金に加入しているが、保険料未納が少なくない。こういう人たちが未納に陥らないように、事業主に保険料徴収を代行してもらうことにした。

また、年金制度の支え手である現役世代の子育てを支援するため、出産後3年間は夫婦の基礎年金分の保険料を税で無料化する。会社員は厚生年金保険料のうち基礎年金分(年収の約5%を労使で折半)が無料になり、事業主の負担も減る。

政府は、基礎年金の国庫負担を、現行の3分の1から、2分の1に引き上げることを決めている。読売案の実現に必要な費用は、この引き上げ分(年2.3兆円、消費税1%)も含めて年約5.5兆円(消費税2%)になる。2011年度までのスタートを目指す。それまでに、現行5%の消費税を目的税化して「社会保障税」に改め、税率を10%とする。ただし、食料品など生活必需品の税率は5%に軽減。税収の用途は、医療、介護も含めた社会保障給付に限定する。

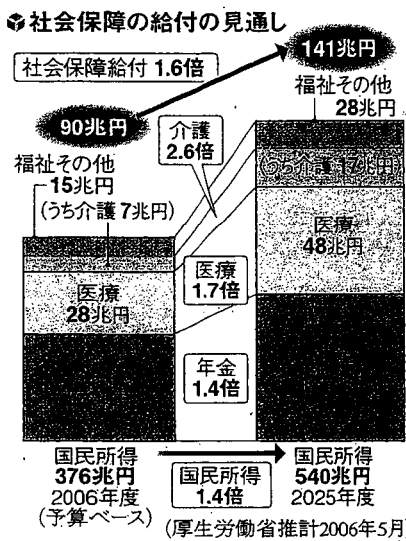
一方、制度の運用に当たっては、「社会保障番号」を導入する。納税情報と一体化し、所得捕捉を確実にして、年金はじめ医療、介護など社会保障の負担と給付を一括管理、制度の透明性、効率性を高める。

17年度以降は1万6900円の水増しで固定される。厚生年金は月給と賞与それぞれに保険料率(現行は約15%)を掛けた金額を、従業員本人と事業主が半分ずつ負担している。たとえば月給30万円の場合、本人負担は月約2万2500円となる。保険料率は毎年9月に0.354%ずつ引き上げられ、17年9月以降は18.3%で固定される。

# 医療・介護 新たな財源必要

## 読売案、現実的な選択肢

「世界どの国も経験したことがない高齢社会」と指摘している。高齡化は必然的に医療・介護などの費用の増大を招く。厚生労働省の試算によると、06年度と25年度の社会保障給付を比較した場合、年金が約47兆円から65兆円(約1.4倍)に増えるのに対して、医療は約28兆円から48兆円(約1.7倍)と、介護は約7兆円から17兆円(約2.6倍)と、伸び率がより高くなる。この間の国民所得は、約1.4倍の伸びが見込まれる。



「世界どの国も経験したことがない高齢社会」と指摘している。高齡化は必然的に医療・介護などの費用の増大を招く。厚生労働省の試算によると、06年度と25年度の社会保障給付を比較した場合、年金が約47兆円から65兆円(約1.4倍)に増えるのに対して、医療は約28兆円から48兆円(約1.7倍)と、介護は約7兆円から17兆円(約2.6倍)と、伸び率がより高くなる。この間の国民所得は、約1.4倍の伸びが見込まれる。

「世界どの国も経験したことがない高齢社会」と指摘している。高齡化は必然的に医療・介護などの費用の増大を招く。厚生労働省の試算によると、06年度と25年度の社会保障給付を比較した場合、年金が約47兆円から65兆円(約1.4倍)に増えるのに対して、医療は約28兆円から48兆円(約1.7倍)と、介護は約7兆円から17兆円(約2.6倍)と、伸び率がより高くなる。この間の国民所得は、約1.4倍の伸びが見込まれる。

「世界どの国も経験したことがない高齢社会」と指摘している。高齡化は必然的に医療・介護などの費用の増大を招く。厚生労働省の試算によると、06年度と25年度の社会保障給付を比較した場合、年金が約47兆円から65兆円(約1.4倍)に増えるのに対して、医療は約28兆円から48兆円(約1.7倍)と、介護は約7兆円から17兆円(約2.6倍)と、伸び率がより高くなる。この間の国民所得は、約1.4倍の伸びが見込まれる。

「世界どの国も経験したことがない高齢社会」と指摘している。高齡化は必然的に医療・介護などの費用の増大を招く。厚生労働省の試算によると、06年度と25年度の社会保障給付を比較した場合、年金が約47兆円から65兆円(約1.4倍)に増えるのに対して、医療は約28兆円から48兆円(約1.7倍)と、介護は約7兆円から17兆円(約2.6倍)と、伸び率がより高くなる。この間の国民所得は、約1.4倍の伸びが見込まれる。

「世界どの国も経験したことがない高齢社会」と指摘している。高齡化は必然的に医療・介護などの費用の増大を招く。厚生労働省の試算によると、06年度と25年度の社会保障給付を比較した場合、年金が約47兆円から65兆円(約1.4倍)に増えるのに対して、医療は約28兆円から48兆円(約1.7倍)と、介護は約7兆円から17兆円(約2.6倍)と、伸び率がより高くなる。この間の国民所得は、約1.4倍の伸びが見込まれる。

「世界どの国も経験したことがない高齢社会」と指摘している。高齡化は必然的に医療・介護などの費用の増大を招く。厚生労働省の試算によると、06年度と25年度の社会保障給付を比較した場合、年金が約47兆円から65兆円(約1.4倍)に増えるのに対して、医療は約28兆円から48兆円(約1.7倍)と、介護は約7兆円から17兆円(約2.6倍)と、伸び率がより高くなる。この間の国民所得は、約1.4倍の伸びが見込まれる。



# 「税方式」難題多く

## 消費税20%も

## 移行に40年 不公平

### 年金改革

基礎年金の財源をすべて税でまかなう「全額税方式」の提案が相次ぐ中、本社提言は、この方式を採用せず、保険料の納付実績に応じて給付する社会保険方式を基本とした。税方式は保険料の未納が生じないなどのメリットよりも、大幅な消費税率引き上げが必要になるうえ、制度の移行措置が難しいというデメリットの方が大きいと判断したからだ。(社会保険部 石崎浩、政治部 湯本浩司)

#### ■大幅負担増

税方式では、保険料でまかなわれていた分を税に置き換えるため、財源確保が課題になる。公表された案は、いずれも消費税率を20%を想定しており、税率アップが欠かせない。新たに必要となる費用は、給付の厚さや移行措置によって違ふが、最も少ないケースでも毎年約12兆円、多い場合は30兆円を超える。推測され、消費税率5%〜13%に相当する。厚生労働省などの予測をもとに試算すると、年金・医療・介護などの社会保障給付のためには2025年までに消費税率7%程度の税財源が追加的に必要になる(国庫負担2分の1引き上げ分も含む)。現行の消費税率5%はその分を上乗せすると、それだけで税率は12%。税方式の財源を確保するには、医療・介護の費用を削るか、将来の標準

基礎年金をすべて消費税率でまかなう「全額税方式」の導入を求める声は、自民党内でも広がりをみせている。政府・与党の公式の立場は、現行の社会保険方式の維持だ。だが、税方式導入を主張する議員連盟「年金制度を抜本的に考える会」(会長・野田毅元自治相)には、1000人を超える自民党議員が参加した。

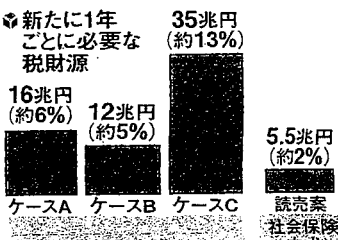
#### 「全額税方式」への切り替え方法

方法	制度開始時点のイメージ	問題点
<b>ケースA</b> 未納だった人も含み、全員に一律6.6万円を支給する	月6.6万円 40年納めた人 月6.6万円 未納者	まじめに納めてきた人が不公平感を抱く
<b>ケースB</b> 未納期間がある人は、年金額を少なくする	6.6万円 40年納めた人 0円~ 未納者	移行に長い年月がかかる。年金、低年金が当分の間、解消しない
<b>ケースC</b> 全員に一律6.6万円を支給するが、過去に全額を支払った人は、6.6万円を払って支給	13.2万円 40年納めた人 6.6万円 未納者	巨額の税財源が必要

率を上げることにしている。国民の理解を得るのは難しいだろう。

#### ■不信の増幅

税方式の最大の課題が、「移行」だ。現行の基礎年金は、財源の中心が保険料にあり、全員に基礎年金の満額を給付する方法だ(図表の「ケースA」)。この方法の利点は、財源



※金額はいずれも2009年度ベースで試算した。カッコ内は現行5%に加えて必要となる消費税率。ケースCはこれまでに保険料を40年払った人に月6.6万円を上乗せすると想定

未加入だった期間がある人は、年金をその分減らす方法(ケースB)が次の選択肢になる。日本経済新聞社が提言したのは、

この方式では、保険料の未納期間が1年間あると、老後の年金が満額(月6万円減額される。この減額ルールを適用しながら、時間をかけて少しずつ新制度に切り替えていけば、まじめに保険料を納めた人の不公平感も解消できる。だが、この方式だと、新制度に完全に移行するまでに20年〜40年程度かかり、無年金や低年金の問題もずっと続くことになる。

「長い時間」で、これまで未納。そこで、これまで未納。円程度の最低保障年金の創設を柱とした「税方式」との見方もあったが、実際は、社会保険方式の改革案だ。だが、現行の年金制度を否定していることには変わりがない。

自民党内の動きには、不安定な政局をにらみ、「現行制度は抜本的に異なる年金改革案を材料に、民主党との協議に備えたい」との思惑もみられている。

## 自民内にも「税方式」浮上 にじむ政治的思惑

税方式が与党内にも浸透した背景には、社会保険庁による年金記録問題がある。年金制度の信頼を失墜させた記録問題は、保険料の納付記録である年金記録が、長年にわたってずさんな管理されてきたことが原因だ。だが、膨大な記録修復などの作

#### ■巨額の費用

もう一つ、全員に基礎年金の満額を支給した上で、きちんと保険料を納めてきた人には、その実績に応じて上乗せするやり方がある(ケースC)。自民党の麻生太郎・前幹事長の案がこれにあたる。麻生案は、消費税率を10%に引き上げ、5%の増税分(約13兆円)を活用して、高齢者全員に給付するとしている。上乗せ分の費用ははっきりしないが、年10兆円単位の巨額なものになる可能性が高い。

年金改革読売案

日本の社会保障制度はこのままでは、ごく近い将来に必ず立ちゆかなくなるだろう。そうした認識に立ち、読売新聞は、年金改革の具体案を財源の在り方とともに提言する。

これをたたき台の一つとして、国民的議論が広がり、深められ、社会保障改革が着実に前に進むことを願う。

読売新聞の年金制度改革案は、現行の「社会保険方式」を基本的に維持しつつ、その不備や弱点を大幅に改良するものだ。

最低保障年金を創設

社会保険方式は、公的年金が国民相互の助け合いであることを前提とし、老後に備える各々の努力を年金額に反映できる。その長所を生かしながら、老後の年金を一

定レベルで保障する仕組みを盛り込んだ。

具体的には、受給資格を得られる最低加入期間を、現行の25年から10年に短縮することで、ほぼすべての国民が、無理なく年金制度に参加できるようにする。

月5万円の最低保障年金を創設し、基礎年金の満額を月7万円に引き上げる。障害基礎年金も連動して増額するため、障害者の所得保障にも資する。

無年金・低年金の人はほとんどいなくなり、生活保護に追い込まれる高齢者はかなり減るだろう。介護保険や後期高齢者医療制度の負担感も、軽減するはずだ。

子どもが3歳になるまで、親の基礎年金の保険料は無料にする。若い親たちを年金制度で支援する

医療と介護も視野に入れて

これは、少子化対策としても有効ではないか。

さらに、社会保障番号を導入することによって、困窮世帯に対するきめ細かな減免措置や、正確で公正な保険料徴収を実現する。

改革に必要な財源は3・2兆円だ。年金制度の国庫負担割合を2分の1に引き上げる分を合わせると、5・5兆円になる。消費税

率にして2%強である。無論、少ない金額ではないが、「全額税方式」と比較すれば、必要な税率の引き上げ幅は、ずっと小さくて済む。

全額税方式は困難 保険料をなくし、税金で高齢者に等しく基礎年金を支給する全額税方式は、複雑な現行制度に比べると、確かに分かりやすい。

だが、少なくとも12兆円、消費税率にして5%近い税金が新たに必要になる。年金制度のみのために、大きく消費税率を上げてしまえば、医療や介護制度の維持・充実にあてる財源の見通しが、立たなくなってしまう。

超高齢時代にまず財政的危機に直面するのは、年金よりもむしろ、医療・介護だ。団塊世代が75歳以上

上になる2025年、年金給付の伸びが現在の1・4倍になるのに対して、医療は1・7倍、介護は2・6倍に膨らむ。

年金改革は、これを十分に視野に入れて考えねばならない。

全額税方式は、現行制度からの移行にも、大きな困難を伴う。現行制度で保険料を払っている20〜60歳が不公平感なく移行し終えるには、40年もかかる。移行期

間を短縮しようとするれば、それに応じて不公平が生じる。過程が複雑で、これまで以上の制度不信につながる懸念をぬぐえない。

厚生労働省の推計では、07年度に約30兆円だった社会保障の公費負担は、15年度になると41兆円まで増大する見通しだ。

経済成長を持続すれば、税収が増えて社会保障費用の多くは賄える、その主張もあるが

楽観的に過ぎる。景気には波があり、現実には暗雲が漂い始めた。社会保障の将来を税収の自然増に託すことは無責任だ。

消費税を「社会保障税」に替えて、目的税化することで、税率引き上げについて国民の理解を得るべきである。

食料品など生活必需品の税率は5%に据え置く。他の品目に適用する標準税率は、読売新聞が提言

する年金改革案に医療・介護の改善や充実、少子化対策の費用を考慮合わせる10%になる。

また、少子高齢化のさらなる進行を見据えれば、標準税率はいずれ、欧州の最低水準である15%程度を検討する必要がある。

高齢化それ自体は憂すべきものではない。多くの人が長寿であることは本来、喜ばしいはずだ。にもかかわらず、超高齢社会が暗いイメージで語られるのはなぜか。社会保障の財源負担の在り方が、時代状況に対応していないからである。

現行制度は、現役世代の負担に頼り過ぎていて。超少子高齢時代に、社会保障を現行水準で維持しようとするれば、支える側は耐えきれない。

全世代が広く薄く、福祉財源を負担し合う仕組みを確立する必要があろう。子や孫の世代が悲鳴を上げ、その姿を見て高齢者は長生きしたことを嘆く。そんな社会にしてはならない。

読売新聞社提言のポイント

最低保障年金の創設

加入期間が短かったり、低所得で保険料を免除されたりしたこと、年金額が低くなる人たちのために、「最低保障年金」を新設し、月5万円を保障する。財源は、税でまかなう。これにより、夫婦世帯でも単身世帯でも、衣食住などの基礎的消費支出の大半を、基礎年金と最低保障年金でまかなえるようにする。ただし、最低保障年金には所得制限を設ける。支給対象を年収200万円以下の高齢者世帯だけに限定することにより、きちんと保険料を納めてきた人の不公平感を緩和する。これにより、新たに年約8000億円が必要となる。

基礎年金満額を月7万円に

現行の基礎年金は、40年加入すると、給付額が満額の月6万6000円となる。この満額を月7万円に増額し、保険料を支払い続けてきたすべての人が、改革の恩恵を受けられるようにする。増額の財源は、税でまかなう。これにより、夫婦世帯でも単身世帯でも、平均的な基礎的消費支出を満額の基礎年金でまかなうことを可能にする。

障害基礎年金の基本額も、1級を約5000円増の月8万7500円、2級を約4000

0円増の月7万円にそれぞれ引き上げる。以上で新たに必要となる費用は、年1兆2000億円程度と見込まれる。

受給資格期間を10年に短縮

受給資格を得るための加入期間は、現行では原則25年とされている。これを10年に大幅に短縮する。日本の受給資格期間は、米国の10年間、ドイツの5年間など他の先進国と比べ、長すぎると指摘されていた。現在、無年金になっている高齢者の多くが、10年以上は加入していたと見られることから、大部分は新たに月5万円以上の年金を受給できるようになり、無年金者が大幅に減少する。新たに必要となる費用は、年1000億円程度と想定される。

無年金者への対応

受給資格期間を10年に短縮しても、加入期間が10年より短いために年金受給権を得られない人に対しては、制度開始時に限って未納分の保険料を追納できるようにする。「特例納付」を実施する。特例納付は無年金者を減らす目的で、1970～80年にかけて過去3回実施されたことがある。同様の措置を今回も講じることにし、無年金の高齢者をさらに減らす。未納が長い一度に追納できない

人に対しては配慮措置を講じる。

職権免除

国民年金の保険料は、現在月1万4410円だが、世帯所得に応じて4分の1免除、2分の1免除、4分の3免除、全額免除と、4段階の免除制度がある。この免除を、本人の申請を待たず、厚生労働省が積極的に働きかけ、同意を得たうえで職権で行う。現行では、4段階免除は本人の申請が必要のため利用者が少なく、低所得者は未納・未加入に陥りがちだった。それを職権で行うことで、低所得者にも応分の負担で制度に参加してもらえるようにする。

保険料の事業主徴収

雇われて働く人のうち、パート労働者などで自営業者と同じ国民年金に加入する人については、厚生労働省が委託する形で、事業主に保険料徴収を代行してもらう。社会保障番号で把握した所得情報をもとに、厚生労働省が事業主に徴収する保険料額を連絡、事業主は給与から天引きして納付する。所管する行政組織は国民年金加入者を事業主ごとに把握して保険料の納入状況をチェック、本人にも保険料天引きを通知して確認を求めると、横領などの不正が起きないようにする。

### 育児世帯の保険料無料化

出産後3年間、子供が3歳になるまで、基礎年金分の保険料を夫婦とも無料にする。その分は税で肩代わりするため、年金受給額が減ることはない。自営業者など国民年金加入者は、現行月1万4410円の国民年金保険料を夫婦ともに払わなくて済む。

厚生年金加入者は、保険料のうち基礎年金に相当する部分(年収の5%程度を労使折半)が免除される。この間は企業負担もなくなり、社員に育児世帯を抱える企業への支援にもなる。必要な費用は年1兆1000億円程度と見込まれる。

### 厚生年金適用拡大

厚生年金が適用されるのは、現在は労働時間が基本的には週30時間以上の人なので、パートなど短時間労働者の加入拡大がテーマになっている。これについて、政府は労働時間週20時間以上、月収9万8000円以上、勤続1年以上、従業員300人超の企業に拡大するとしているが、その企業規模を、「従業員100人超」にする。

この案で厚生年金に新たに加入することになるパートは約20万人だが、今後、中小零細企業の負担増にも配慮しながら適用拡大をさらに進める。

企業に雇用されている労働者については、正社員だけでなくパート労働者もできるだけ厚生年金に加入して、支え手になると同時に自分の老後の備えをしておくことが望ましい。

### 行政組織の合理化

読売案では、社会保険方式を維持することから、保険料徴収と年金給付を担当する行政組織が引き続き必要になる。全額税方式案は保険料徴収の行政コストを削減できる点で利点の一つとされるが、たとえ全額税方式に移行しても、年金の給付業務のための組織やコストをなくさせるわけではない。

「記録漏れ」問題で年金不信を招いた社会保険庁は、2010年1月から非公務員型の特殊法人「日本年金機構」となる。政府は、業務の外部委託などで現在約2万人(非常勤職員含む)いる職員規模の縮小などを行う方針だ。読売案では、国民年金保険料を事業主に代行徴収してもらうことにより、現在年約600億円かかっている保険料徴収コストを、ある程度削減できる。

さらに、全国約1800の市町村に年金業務の窓口を移管すれば、現在の社会保険事務所を削減することも可能になる。国民年金の保険料徴収は、かつて市町村が行っていたが、2002年度から社会保険庁に移管されたた

め、納付率の低下を招いたと指摘されている。市町村に徴収業務の一部を再移管することで、徴収強化を図る。

### 医療・介護も視野に

これからは、75歳以上の高齢者が大幅に増えることで、医療、介護への需要が高まる。心身が弱ったお年寄りの健康を維持し、生活を支えることは、超高齢社会の重要な課題だ。一方で、小児科や産科、救急現場などでの医師不足を解消するなど、医療不信を取り除くことも欠かせない。年金改革は、医療・介護の安全網整備を視野に入れ、少子化対策も含めた社会保障全体を見据えたものでなければならぬ。

### 社会福祉保障の創設

消費税を目的税として「社会保障税」を新設する。標準税率は10%とするが、食料品など生活必需品には軽減税率5%を適用するため、実質税率は9%程度となる。増収になる4%分は、1%を基礎年金の国庫負担引き上げに、1%を新制度(最低保障年金、育児世帯の保険料無料化など)にあて、残る2%分は医療・介護サービスと少子化対策の充実にあてる。団塊の世代が75歳以上になる2025年には給付費も大幅に増えるが、

標準税率の上限は15%程度にとどめる。社会保障税の創設にあたっては、行財政改革を徹底的に行う。

### 社会福祉番号の導入

年金、医療、介護など社会保障の負担と給付を一括管理する体制を整える。雇用が流動化する中で、転職による届け出漏れ、給付漏れなどが起きないようにする。納税情報も一体化、所得捕捉をより確実にして、年金保険料の免除や最低保障年金の給付などを公平なものにする。

同時に、国民がそれぞれ、保険料や税金をどれだけ負担しているか、将来の年金受給額はどのくらいになるかなど、自分に関する情報を詳しく知ることが可能になる。導入にあたっては、個人のプライバシーが外部に流出することがないように、厳格なセキュリティシステムを設ける。

### 新年度のスタートを目指す

新制度は、2011年度までのスタートを目指す。このための国会での法改正など、政治的な意思決定を早急に行うとともに、社会保障番号の導入など、必要なシステム整備を急ぐ。

# 信頼取り戻す



基礎年金は、公的年金(厚生年金、共済年金、国民年金)に加入した期間に比例して、老後の受給額が増える仕組みだ。現在は40年加入すると、満額の月6万6000円を受け取れる。夫が会社員、妻が専業主婦だったAさん夫妻の場合、夫妻ともに40年加入していれば、受給額は世帯合計で13万2000円。このほかに未婚義の厚生年金(標準的な受給者男性で月10万円程度)厚生労働省試算)も受け取れるので、夫妻の年金は計23万2000円になる。

読売案では、基礎年金の満額を月4000円増の7万円に引き上げ、老後の所得保障を充実させる。これによって、Aさん夫妻の基礎年金受給額は、合わせて月14万円になり、厚生年金を合わせた額も月24万円に増える。共働き世帯の場合、妻も厚生年金を受給するので、夫妻合計の受給額が30万円を超えるケースも多そうだ。

仮にAさん夫妻がともに、厚生年金に加入したことがない自営業

保険料を40年間納めた元会社員Aさん夫妻

## 年金受け取り 月額24万円に増加

者だった場合は、夫妻ともに基礎年金の満額だと、計14万円を受け取ることになる。

増額された基礎年金で、高齢期の生活費をどこまでまかなえるかを見ていこう。

総務省の家計調査によると、衣食住にかかる費用に光熱・水道費、家具・家事用品を加えた基礎的消費支出は、高齢者夫婦2人暮らしの世帯の平均で月約11万1000円(左ページの図表参照)。生活

### 自営業者は14万円

費は地域によって差があるとはいえ、全国平均で見れば、基礎年金だけの自営業者でも、夫婦合わせて月14万円の年金でこれらの費用をまかなえるほか、今後増えたと予想される医療や介護の保険料支払いにあてることもできる。

一方、単身世帯について見ると、基礎的消費支出の平均額は月約7万円。やはり満額の基礎年金で、ほぼまかなえる計算になる。

◆基礎年金の月額の変化

保険料納付期間	10年	20年	25年	30年	40年(満額)
現行制度	5万7000円	6万5000円	7万2000円	7万9000円	8万6000円
読売案	6万5000円	7万3000円	8万000円	8万7000円	9万4000円
現行制度	受給資格なし	受給資格なし	4万1250円	4万9500円	6万6000円

読売新聞社の年金改革提言は、ほころびが目立つ現行制度を「公平」「安心」持続」をキーワードに改革し、年金に対する国民の信頼を取り戻すことを目指している。基礎年金の給付を底上げする一方、保険料無料という育児支援を盛り込んだのが特徴だ。読売案で国民生活がどう変わるのかを解説するとともに、ほかの改革案を詳細に検証した。

## ● 読売案でどう変わる